

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

奈良県

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	127億3266万円
うち令和7年度 交付決定額	40億7866万円（32%）
うち令和8年度 交付決定額	86億5400万円（68%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム商品券発行事業 事業費：33億5,000万円

物価高騰の影響を受ける県民生活の支援と地域経済の活性化を図るため、実質消費の回復を促すプレミアム商品券を発行。
（1口15,000円相当の商品券を10,000円で販売。プレミアム率50%。56万口発行 等）

事業者支援

◆医療機関物価高騰対策支援事業 事業費：14億7,500万円

エネルギー価格・物価高騰による負担軽減を図るため、医療機関等に対し光熱費等の物価高騰分を助成。
（病院・有床診療所：病床1床あたり86,200円、診療所等：1診療所あたり49,000円 等）

◆介護サービス事業所・施設における光熱費等高騰対策事業 事業費：11億9,500万円

エネルギー価格・物価高騰による負担軽減を図るため、介護サービス事業所・施設等に対し物価高騰分等を支援。
（入所系：定員一人あたり39,000円、通所系：定員一人あたり14,000円、訪問系：1事業所あたり61,000円 等）

◆中小企業等賃上げ環境整備支援事業 事業費：10億5,000万円

エネルギー価格・物価高騰の影響を受けている中小企業の省力化や収益化の向上に資する設備投資等を支援。
（補助金額：500万円（上限）、50万円（下限））

◆中小企業等賃上げ促進事業 事業費：10億5,000万円

物価上昇を上回る賃上げを後押しするため、従業員の賃金を一定以上引き上げる中小事業者等に対し給付金を支給。
（賃上げを行った従業員一人あたり50,000円 等）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定